

A New Species of *Lathrobium* from Shikoku, Japan
(Coleoptera: Staphylinidae: Paederinae)

Assing V, Kuroda K

Lathrobium sugitense sp. nov. (Japan: Shikoku: Ehime: Mt. Sugitate) is described, illustrated, and compared with its close relative, *L. kamezawai* Watanabe, 2005. New figures are provided for *L. kamezawai*. Based on several conspicuous synapomorphies, *L. sugitense* and *L. kamezawai* are hypothesized to represent adelphotaxa. The *Lathrobium* fauna of Japan is now composed of 134 species, 24 of which are distributed in Shikoku.

Japanese Journal of Systematic Entomology, 26 (2): 301–304. (2020)

【学会発表(所員が First Author)】

新型コロナウイルス感染症の現況と対応

愛媛県立衛生環境研究所

○四宮博人

愛媛県内における新型コロナウイルスの感染については、2020年3月2日の第1例目の報告以降、現在までに100名強の感染が確認されている。この間、患者を受け入れた病院での臨床経験もかなり蓄積されてきたことから、本症例についての情報共有を目的として、症例報告を中心とした研修会を、愛媛県・愛媛県医師会・愛媛大学医学部の三者の主催により開催し、当該演者は、新型コロナウイルス感染症の現況と対応について講演した。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)研修会
(2020.9. 松山)

地方衛生研究所における新型コロナウイルス検査対応

愛媛県立衛生環境研究所

○四宮博人

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)を原因ウイルスとする新興感染症で、2019年12月上旬に中国湖北省武漢市で初めて流行が確認された。SARS-CoV-2のゲノム情報が2020年1月に公表され、国立感染症研究所(感染研)と地方衛生研究所(地衛研)は連携して、PCR検査法マニュアルを整備し、コンベンショナル PCR(cPCR)法、次いでリアルタイムPCR(rPCR)法による検査を開始した。

1月16日に日本国内初の感染者として、武漢市への渡航歴のある30代男性が報告され(cPCR法による検査)、2月初頭には全国の地衛研でrPCR法による検査も可能となった。現在主流のrPCR法は、ウイルスゲノムの2か所(Nセット、N2セット)を標的として増幅する方法で、Nセット7コピー、N2セット2コピーのウイルスRNAを検出でき、国際的にも最も検出感度の高い方法である。地衛研におけるPCR検査数は、現時点(6月17日)で約20万件(陰性確認検査を除く)(陽性率6.5%)であり、検査機関別では最も多い。従来から病原体のPCR検査は主として地衛研で実施されており、数十種のウイルスのPCR検査が全国の多くの地衛研で実施可能である。COVID-19のPCR検査体制が早期に確立できたのは、こ

れまで蓄積した感染研と地衛研の連携による病原体サーベイランスの経験によるところが大きい。さらに、各自治体での保健所の調査と連携して、クラスター対策に重要な役割を果たしたと考えられる。

3月下旬から急増した検査数に対応するため、各地衛研は検査キャパシティを増大させた。検査機器 1.5 倍の増加及び担当者数 2.3 倍の増員等により、1 日検査可能検体数が 2.0 倍に増加した(全国で約 7,000 検体/日)。加えて、92%の地衛研は休日を含めて毎日検査を実施し、残りの 8%も状況によって休日も検査を実施している。

このような地衛研の検査対応について紹介するとともに、自治体単位の COVID-19 対策における地衛研検査の意義について考察する。

第 79 回日本公衆衛生学会総会
シンポジウム A2-4 地方衛生研究所研修フォーラム
「新型コロナウイルス感染症への対応と課題」
(2020.10.20. 京都, オンライン開催)

愛媛県における COVID-19 の状況と検査体制

愛媛県立衛生環境研究所

○四宮博人

2019 年新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) がヒトに感染することによって発症する新興感染症である。2019 年 12 月上旬に中国武漢市で最初の流行が確認され、世界的な感染拡大にともない、WHO は 2020 年 3 月 11 日にはパンデミック相当との認識を表明した。日本においても、4 月 16 日に、改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が全都道府県に対し発令された。

SARS-CoV-2 は一本鎖プラス鎖 RNA ゲノムを有し、宿主細胞のアンジオテンシン変換酵素 II (ACE2) 受容体に結合して感染すると考えられている。感染経路としては、接触感染と飛沫感染が主である。国内の感染者の分析では、約 8 割の感染者は誰にも感染させておらず、ごく一部の感染者が多くの人に感染させており、クラスター感染と呼ばれる、閉鎖環境での密接接触による感染が重要である。初期症状はインフルエンザや感冒に似ているが、約 80%は軽症のまま治癒し、約 20%が中等症～重症となり、さらに重症化する事例では 10 日以降に集中治療室入室する傾向がある。愛媛県における COVID-19 の状況と検査体制について、これまでの知見を取りまとめ概説した。

第 2 回愛媛ワンヘルス研究会シンポジウム

地方衛生研究所におけるヒト及び食品由来薬剤耐性菌のモニタリング

愛媛県立衛生環境研究所

○浅野由紀子, 阿部祐樹, 木村千鶴子
山下育孝, 四宮博人

薬剤耐性菌 (AMR) 対策は、環境－動物－食品－ヒトなどを包括するワンヘルス・アプローチが重要であるという認識が共有され、WHO は 2015 年に「AMR に関するグローバルアクションプラン」を採択し、日本においても 2016 年「AMR 対策アクションプラン」が策定された。

薬剤耐性菌モニタリングシステムは、動物関連株は JVARM (Japanese Veterinary Antimicrobial Resistance Monitoring System) が、医療機関関連株は JANIS (Japan Nosocomial Infections Surveillance) があるが、食品由来株はモニタリングされていない。そこで、厚生労働科研費補助金「食品由来薬剤耐性菌のサーベイランスのための研究」により、全国 23 地衛研の協力を得て、ヒト及び食品由来株 (サルモネラ属菌, 大腸菌, カンピロバクター・ジェジュニ/コリ) を対象として、共通のプロトコル及び判定表を用いて薬剤耐性状況調査を実施した。

サルモネラ属菌は、2015～2018 年に分離された株 (ヒト由来 1425 株、食品由来 433 株) のうち、1 剤以上に耐性を示したのは、ヒト由来株が 40.3%、食品由来株が 89.6% であった。ヒト及び食品由来株ともに 3 剤耐性が多く、ヒト由来株の 1.8%、食品由来株の 8.3% が、6 剤以上に耐性を示す高度耐性株であった。さらにヒト及び食品から共通して分離され *S. infantis*, *S. Schwarzengrund*, *S. Manhattan* では、ヒト及び食品由来株の耐性傾向に類似性があり、関連性が示唆された。

大腸菌は、2015～2018 年に分離された株 (ヒト由来 1034 株、食品由来 32 株) のうち 1 剤以上に耐性を示したのはヒト由来株が 36.3%、食品由来株が 56.3% であった。下痢原性大腸菌株 (EHEC を含まず) の耐性率が EHEC 株よりも 2 倍以上高かったが、多剤耐性状況は両者で類似していた。その他の大腸菌株は、下痢原性大腸菌株よりも高度耐性傾向を示した。

2018 年に実施したカンピロバクター属菌では、*C. jejuni* で、ヒト及び食品由来株の耐性傾向に類似性があり、関連性が示唆された。

食品由来菌の薬剤耐性調査に関して、統一された方法による組織だった全国規模の調査は本邦では初めてと思われる。得られたデータは、WHO グローバルアクションプランの一環として展開されている GLASS(Global Antimicrobial Resistance Surveillance System)に報告する日本のデータベース構築に活用されるとともに、我が国の「薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書」に提供された。地衛研における食品由来菌の薬剤耐性データを JANIS や JVARM など既存の薬剤耐性データベースと統合し一元化する方法も開発されており、ワンヘルス・アプローチに基づく感染制御に繋がることが期待される。

第 94 回日本感染症学会総会・学術講演会
(2020.8. 東京都 web 発表)

愛媛県におけるカミツキガメ対応状況(2018-2020)

愛媛県生物多様性センター ○村上 裕

愛媛県生物多様性センター(以下センター)では、第 2 次生物多様性えひめ戦略に基づき、県内の外来種対策の推進を図っており、外来種に係る情報収集と対応を業務の一環として実施している。本県には 20 の基礎自治体があるが、外来種対策を専門とする部署は無く、主に環境保全分野の部署に配属された一般行政職員が対応を行っている。原則として住民からの特定外来生物に関する情報提供は、市町担当部署を経由してセンターに届く体制としており、特定外来生物のうち県内未確認の種や、侵入・定着初期段階と考えられる種は、初動対応として現地調査を市町担当者と合同で実施し、併せて今後の方針について協議を行っている。カミツキガメは遺棄単独個体が稀に確認される程度であったが、2017 年に過去(2006 年前後)と同一地点で複数個体が目撃、捕獲されたことを受けて、センターと市、動物園が合同で捕獲調査を実施することとなった。2018 年から 2020 年にかけて 19 頭が捕獲されたが、各年一定の割合で幼体が捕獲されており、繁殖の可能性が高くなっている。当該地域は外部から隔離された比較的狭い水域で、繁殖初期段階と想定されることから、数年間の捕獲を継続することで成熟個体による産卵を抑制し、根絶に近い密度水準を維持することを今後の到達目標としている。

第 59 回日本爬虫両生類学会
(2020. 12. オンライン開催)

愛媛県生物多様性センターにおける外来種対応状況(2017-2020)

愛媛県生物多様性センター ○村上 裕

愛媛県生物多様性センター(以下センター)では、第 2 生物多様性えひめ戦略に基づき、県内の外来種対策の推進を図っている。本県の基礎自治体には外来種対策を専門とする部署は無く、主に環境保全部署の一般行政職員が対応を行っており、原則として住民からの情報提供は、担当部署を経由してセンターに届く体制としている。特定外来生物のうち、県内未確認の種や侵入・定着初期段階と考えられる種は、初動対応として現地調査を市町担当者と合同で実施し、併せて今後の方針について協議を行っている。本発表では 2017-2020 年度の主な対応状況を整理した。

ヒアリ類;2017 年 7 月、コンテナ内部に複数のアリが確認された旨の連絡を受けて現地対応を行い、各主体の役割分担と、今後の対応方針について協議した。一連の対応事例を整理し、市町行政担当者等を対象とした研修会にて情報共有を行った。2020 年にはコンテナ内外で約 6000 頭のアカカミアリが確認されたが、2017 年に整理した初動体制がほぼ機能した。

カミツキガメ;遺棄個体が稀に確認される程度であったが、2006 年前後に確認された地点で 2017 年に再捕獲されたことを受けて、センターと市、動物園が合同で捕獲調査を実施することとなった。2018 年から 2020 年にかけて 24 頭が捕獲されたが幼体の捕獲もあり、繁殖の可能性も高い。当該地域は外部から隔離され、比較的狭い水域で、繁殖初期段階と想定されることから、数年間の捕獲を継続することで成熟個体による産卵を抑制し、根絶に近い密度水準を維持することを到達目標としている。

セアカゴケグモ;2014 年に初確認されて以降、散発的な発生であったが、2019 年に 37 頭の雌成体と複数の卵嚢が同一地点で確認され、県内最大規模の捕獲数であったことから、敷地内に相当数が生息している可能性を踏まえてセンター、市担当課、施設関係者で防除の優先度を含む対策方針を定めた。

第 68 回日本生態学会大会
(2021. 3. オンライン開催)